

総括表（市町村）

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、母母を対象人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	224,845	5.9	224,845	12.0	普通税	224,845	100.0	-
地方譲与税	13,966	0.4	13,966	0.7	法定普通税	224,845	100.0	-
利子割交付金	23	0.0	23	0.0	市町村民税	59,250	26.4	-
配当割交付金	304	0.0	304	0.0	個人均等割	2,077	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	336	0.0	336	0.0	所得割	49,840	22.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,551	2.5	-
地方消費税交付金	35,454	0.9	35,454	1.9	法人税割	1,782	0.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	150,293	66.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	73,919	32.9	-
自動車取得税交付金	125	0.0	125	0.0	軽自動車税	8,282	3.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	7,020	3.1	-
自動車税環境性能割交付金	1,426	0.0	1,426	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	2,146	0.1	2,146	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	181	0.0	181	0.0	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	181	0.0	181	0.0	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-
地方交付税	1,597,799	41.6	1,457,817	77.7	入湯税	-	-	-
普通交付税	1,457,817	38.0	1,457,817	77.7	事業所税	-	-	-
特別交付税	139,982	3.6	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	1,876,605	48.9	1,736,623	92.6	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	9,365	0.2	-	-	合計	224,845	100.0	-
使用料	62,168	1.6	7,516	0.4				
手数料	8,593	0.2	286	0.0				
国庫支出金	685,019	17.9	-	-				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	131,450	3.4	131,450	7.0				
都道府県支出金	312,113	8.1	-	-				
財産収入	4,739	0.1	-	-				
寄附金	111,545	2.9	-	-				
繰入金	182,994	4.8	-	-				
繰越金	176,221	4.6	-	-				
諸収入	67,112	1.7	3	0.0				
地方債	209,637	5.5	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	6,237	0.2	-	-				
歳入合計	3,837,561	100.0	1,875,878	100.0				

（注釈）  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	56,633	1.5	-	56,633	
総務費	991,116	26.7	186,411	519,231	
民生費	602,066	16.2	1,162	315,015	
衛生費	271,964	7.3	-	167,697	
労働費	81	0.0	-	81	
農林水産業費	249,195	6.7	29,646	122,365	
商工費	582,395	15.7	416,276	94,293	
土木費	76,450	2.1	14,015	55,238	
消防費	86,450	2.3	-	86,450	
教育費	329,430	8.9	-	295,286	
災害復旧費	96,834	2.6	-	23,240	
公債費	364,844	9.8	-	332,732	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,707,458	100.0	647,510	2,068,261	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,340,519	36.2	1,044,447	1,019,544	54.2
人件費	765,494	20.6	661,698	639,133	34.0
うち職員給	331,253	8.9	283,443	-	-
扶助費	210,181	5.7	50,017	47,679	2.5
公債費	364,844	9.8	332,732	332,732	17.7
元利償還金	364,844	9.8	332,732	332,732	17.7
うち元金	354,719	9.6	322,607	322,607	17.1
うち利子	10,125	0.3	10,125	10,125	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,622,595	43.8	968,432	613,794	32.6
物件費	683,552	18.4	400,360	299,257	15.9
維持補修費	28,297	0.8	18,607	4,965	0.3
補助費等	483,213	13.0	342,355	204,564	10.9
うち一部事務組合負担金	165,139	4.5	155,339	99,474	5.3
繰出金	208,692	5.6	125,342	105,008	5.6
積立金	218,841	5.9	81,768	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	744,344	20.1	55,382	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	647,510	17.5	32,142	-	-
うち補助	625,582	16.9	10,214	-	-
うち単独	21,928	0.6	21,928	-	-
災害復旧事業費	96,834	2.6	23,240	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,707,458	100.0	2,068,261	-	-

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

### 公債費負担の状況

### 将来負担の状況

貸負負担状況					貸負負担状況				
実質公債費比率（千円・％）					実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	340,497	353,018	364,844	24.4	貸負負担額	3,073,754	2,876,899	2,731,817	182.8
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	262,287	275,635	260,813	17.5
元利償還金	44,942	42,876	39,064	2.6	公営企業債等繰入見込額	21,472	15,514	9,408	0.6
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	9,078	9,176	9,175	0.6	組合等負担等見込額	308,266	377,715	10,882	0.7
元利償還金	-	-	-	-	通融手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	394,517	405,070	413,083	-	うち、健全法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	連結実赤字額	-	-	-	-
PF事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 3,865,779	3,545,763	3,012,930	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	2,768,028	2,791,024	2,850,992	190.8
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定収入	310,505	147,831	370,393	24.8
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	2,192,690	1,958,696	1,928,584	129.1
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 5,271,223	4,897,551	5,150,339	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	貸負負担率（(E)-(F)÷((C)-(D))×100	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再建基準	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	15.00	30.00	-
特定財源の額	(B) 27,087	28,749	32,112	-	連結実赤字比率	-	20.00	20.00	-
標準財政規模	(C) 1,749,112	1,697,491	1,742,166	-	実質公債費比率	8.5	25.0	35.0	-
算入公債費等の額	(D) 253,638	244,375	247,609	-	貸負負担率	-	350.0	-	-
合計	(C)-(D) 1,495,474	1,453,116	1,494,557	-					
実質公債費比率（単年度）	7.6	9.1	8.9	-					
((A)-(B)+(D))÷((C)-(D))×100	7.3	8.4	8.5	-					

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	経資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る償還残高	当該団体から の損失補償に 係る償還残高	一般会計 等 負担見込	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83										
84										
85										
86										
87										
88										
89										
90										
91										
92										
93										
94										
95										
96										
97										
98										
99										
100										
101										
102										
103										
104										
105										
106										
107										
108										
109										
110										
111										
112										
113										
114										
115										
116										
117										
118										
119										
120										
121										
122										
123										
124										
125										
126										
127										
128										
129										
130										
131										
132										
133										
134										
135										
136										
137										
138										
139										
140										
141										
142										
143										
144										
145										
146										
147										
148										
149										
150										
151										
152										
153										
154										
155										
156										
157										
158										
159										
160										
161										
162										
163										
164										
165										
166										
167										
168										
169										
170										
171										
172										
173										
174										
175										
176										
177										
178										
179										
180										
181										
182										
183										
184										
185										
186										
187										
188										
189										
190										
191										
192										
193										
194										
195										
196										
197										
198										
199										
200										
201										
202										
203										
204										
205										
206										
207										
208										
209										
210										
211										
212										
213										
214										
215										
216										
217										
218										
219										
220										
221										
222										
223										
224										
225										
226										
227										
228										
229										
230										
231										
232										
233										
234										
235										
236										
237										
238										

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

沖縄県東村

人	口	1,733	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	1,712	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%	
面	積	81.75	km <sup>2</sup>				実	質	公	債	費	比	率	8.5	%		
歳	入	総	額	千円	3,837,561		得	来	負	担	比	率	-	%			
歳	出	総	額	千円	3,707,458		市	町	村	類	型			R01	I-O	R02	I-O
実	質	収	支	千円	102,565		(	年	度	毎				R04	I-O	R05	I-O
標	準	財	政	規	模												
地	方	債	現	在	高	千円	1,742,166										
					2,731,817	千円											

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.13]

類似団体内順位 119/151

全国平均 0.48

沖縄県平均 0.38

財政力指数の分析欄

財政力指数については、昨年度同様、0.13で類似団体平均より低い数値である。農業及び観光産業が主力の産業であるが、経営規模が小さく村税に大きな増減がないことから横ばいの状況となっている。

自主財源については、約22%で依然として低い状況であるため、引き続き村民所得の向上を図る施策を推進するとともに、収取等の収納強化を図り歳入確保に努めたい。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.8%]

類似団体内順位 101/151

全国平均 93.1

沖縄県平均 90.2

経常収支比率の分析欄

全国、県平均よりも低いが、類似団体内平均値より高い数値となった。また前年度と比較して0.4%低くなった。人件費が昨年度より13.2%減となったことが要因である。

公債費については年々増加傾向にあり、今後も約5年間は増加見込みである。経常的歳出の抑制に努めるとともに、特定財源の歳入獲得に努め経常収支比率の適正化を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [825,046円]

類似団体内順位 128/151

全国平均 158,103

沖縄県平均 159,531

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較すると約17,310円高くなった。

物件費について、1.7%増、人件費においては0.2%前年度よりも低くなった。物件費について委託料の増、人件費については、会計任用職員制度への移行により昨年度大幅増となったが今年度は横ばいの状況である。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/151

全国平均 6.3

沖縄県平均 12.2

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、財政調整基金などの充当可能基金などによりマイナスであり、今後もこの状況が続けられるよう財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.5%]

類似団体内順位 91/151

全国平均 5.8

沖縄県平均 7.0

実質公債費比率の分析欄

依然として8.5と類似団体7.7の平均値を大きく上回っている。学校等公共施設の統廃合、保育所及び給食センターの指定管理制度の導入の検討が必要である。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [35.78人]

類似団体内順位 127/151

全国平均 8.32

沖縄県平均 7.69

人口1,000人当たり職員数の分析欄

依然として類似団体平均値を大きく上回っている。学校等公共施設の統廃合、保育所及び給食センターの指定管理制度の導入の検討が必要である。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 [91.3]

類似団体内順位 11/151

全国市平均 98.6

全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析欄

類似団体平均、全国市町村平均を下回っている。近隣市町村の数値も動向しながら給与の適正化に取り組んでいる状況ではあるが、昨年度より0.1低くなっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

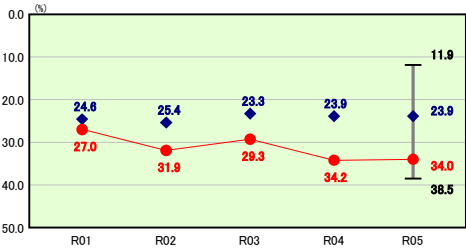
沖縄県東村

経常収支比率の分析

人口	1,733	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,712	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	81.75	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	8.5	%
歳入総額	3,837,561	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,707,458	千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O	
実収収支	102,565	千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O	
標準財政規模	1,742,166	千円			
地方債現在高	2,731,817	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

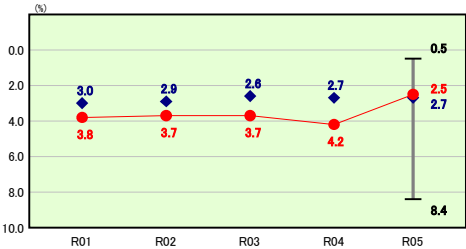


類似団体内順位 148/151 全国平均 25.5 沖縄県平均 24.7

人件費の分析欄

類似団体と比較すると給与水準は低いが、人口千人当たりの職員数が多いため高くなっている。  
行財政改革への取組を通じて、学校統合等、保育所及び給食センターの指定管理導入の検討を行い、人件費抑制に努める。

扶助費

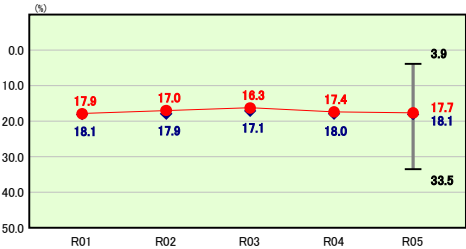


類似団体内順位 87/151 全国平均 13.2 沖縄県平均 17.0

扶助費の分析欄

昨年度決算額211,037千円から今年度決算額210,181千円となり、0.4%減となった。資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

公債費

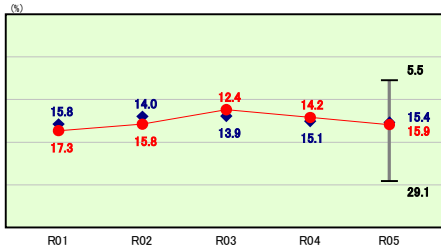


類似団体内順位 71/151 全国平均 15.9 沖縄県平均 13.2

公債費の分析欄

平成24年度より沖縄振興特別推進交付金事業の活用により、年々増加傾向にある。今年度は昨年度より0.3%増となっている。今後は定住促進住宅、公営住宅の整備も実施予定となっており、さらに増が見込まれる。  
事業実施に当たり、実施年度の平準化、高率補助事業の活用等で地方債の発行を抑えるとともに、交付税措置で有利な過疎対策事業債を有効

物件費

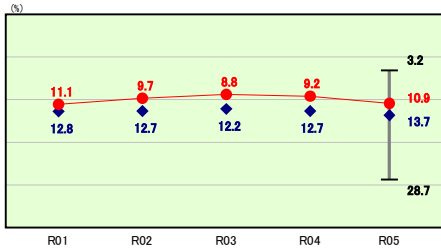


類似団体内順位 93/151 全国平均 15.2 沖縄県平均 15.0

物件費の分析欄

物件費が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、類似団体平均と比較し、当村は保有する施設数が多いためである。現在、指定管理者制度の導入を行っている施設もあり、今後は、施設の指定管理者制度の推進をすすめ、集約化を検討する。

補助費等

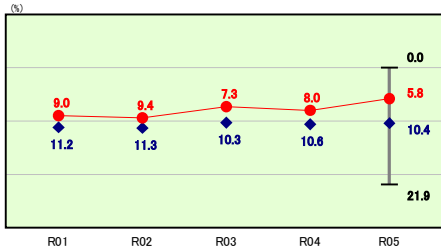


類似団体内順位 47/151 全国平均 10.7 沖縄県平均 8.9

補助費等の分析欄

10.9%と昨年度比で1.7%の増となった。昨年度より増となったが、引き続き補助金を行っている団体等について補助金を交付するのが適当か、審査委員会等で審査し、た補助額の見直しについて検討する。

その他

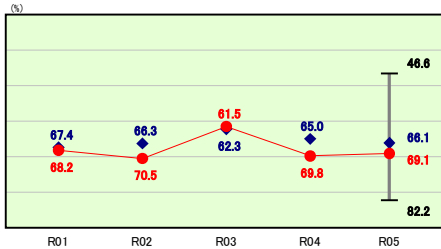


類似団体内順位 20/151 全国平均 12.6 沖縄県平均 11.4

その他の分析欄

前年度比で0.2%減となっているが、依然、維持補修費の割合が高く、公共施設や農道、村道の修繕が主な要因であり、今後は、施設の長寿命化及び集約化等を検討するなど計画的な整備修繕が必要である。

公債費以外



類似団体内順位 100/151 全国平均 77.2 沖縄県平均 77.0

公債費以外の分析欄

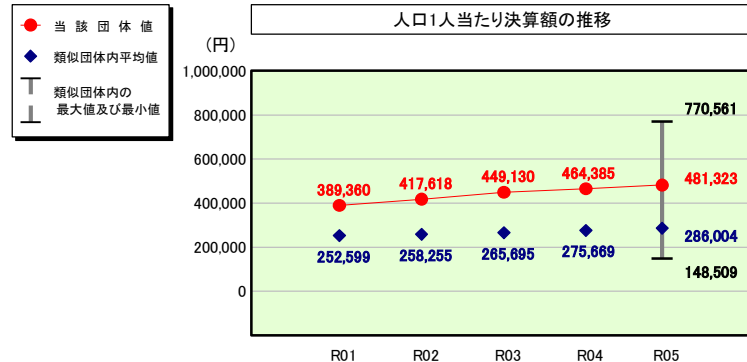
前年度から0.7%減となっている。増えている要因として普通建設事業費と繰出し金の増が大きな要因である。今後も増となっている人件費については構成比21%と高いため、単純労働職員の退職による不補充、給食センター等の指定管理導入の検討を行い抑制に努める。  
また、簡易水道事業等の特別会計への繰出金については、浄水場の拡張機能工事等も予定されており、例年大きくなっているため、水道料金等受益者負担の見直しを検討する。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

沖縄県東村

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

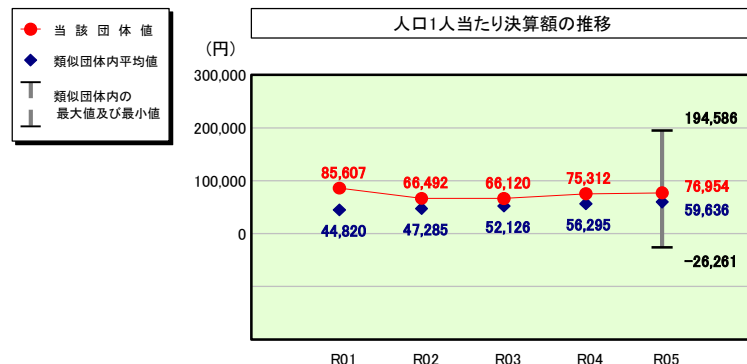
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	765,494	441,716	243,450	81.4
一部事務組合負担金(補助費等)	82,861	47,814	36,828	29.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,575	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,316	19,224	11,862	62.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,647	-
▲退職金	▲ 47,539	▲ 27,432	▲ 13,358	105.4
合計	834,132	481,323	286,004	68.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	35.78	24.25	11.53
ラスパイレス指数	91.3	95.4	▲ 4.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

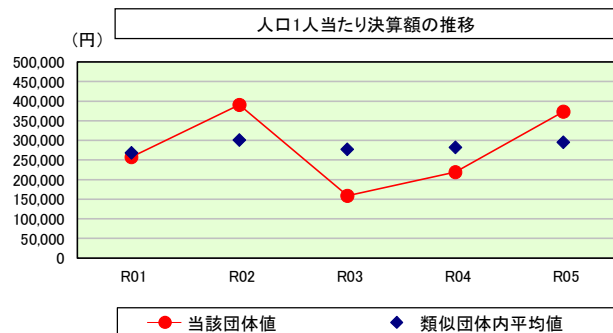
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	364,844	210,527	167,387	25.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	39,064	22,541	34,589	▲ 34.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,175	5,294	2,508	111.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,525	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	▲ 32,112	▲ 18,530	▲ 7,489	147.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 247,609	▲ 142,879	▲ 138,932	2.8
合計	133,362	76,954	59,636	29.0

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	454,567	257,691	▲ 65.7	268,375	▲ 1.2	▲ 64.5
うち単独分	22,703	12,870	▲ 79.2	119,602	1.5	▲ 80.7
R02	676,630	390,890	51.7	301,035	12.2	39.5
うち単独分	305,639	176,568	1,271.9	154,376	29.1	1,242.8
R03	273,609	158,983	▲ 59.3	277,467	▲ 7.8	▲ 51.5
うち単独分	8,218	4,775	▲ 97.3	128,378	▲ 16.8	▲ 80.5
R04	384,099	219,235	37.9	282,256	1.7	36.2
うち単独分	38,568	22,014	361.0	145,453	13.3	347.7
R05	647,510	373,635	70.4	295,341	4.6	65.8
うち単独分	21,928	12,653	▲ 42.5	137,402	▲ 5.5	▲ 37.0
過去5年間平均	487,283	280,087	7.0	284,895	1.9	5.1
うち単独分	79,411	45,776	282.8	137,042	4.3	278.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

沖縄県東村

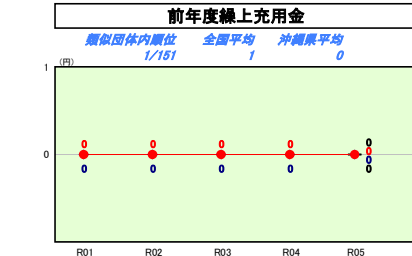
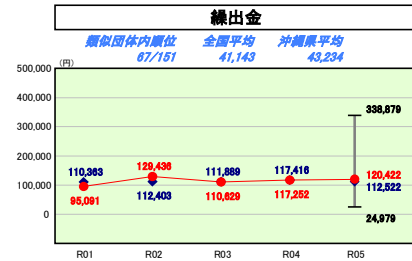
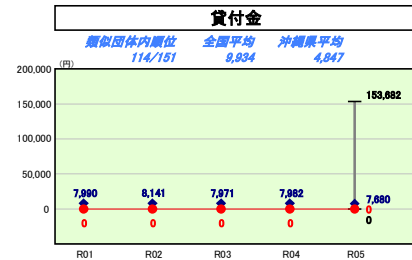
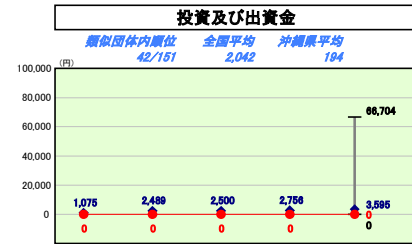
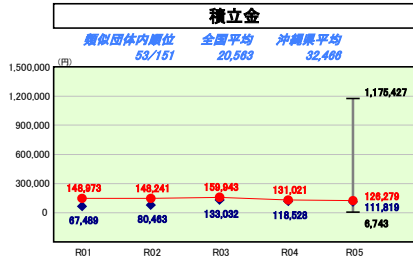
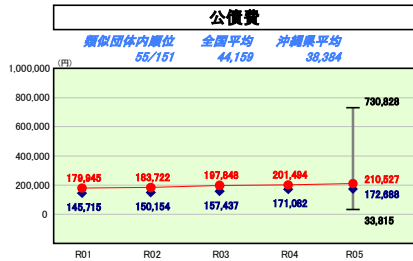
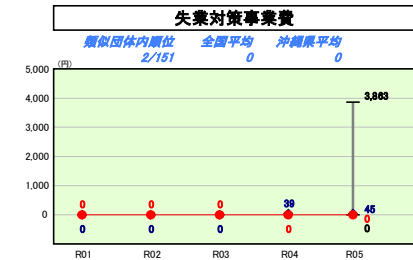
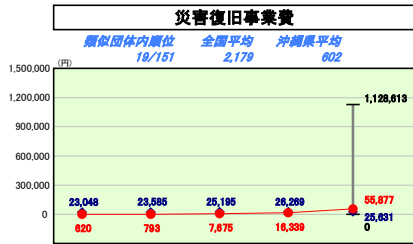
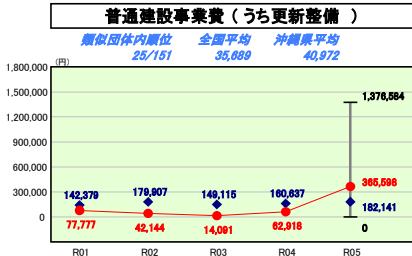
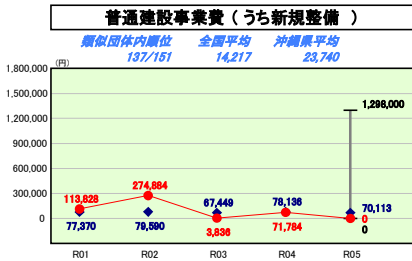
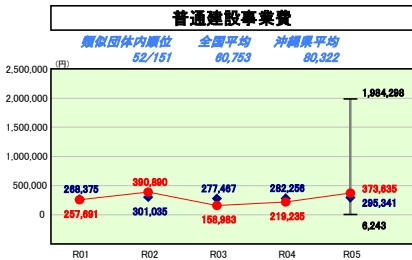
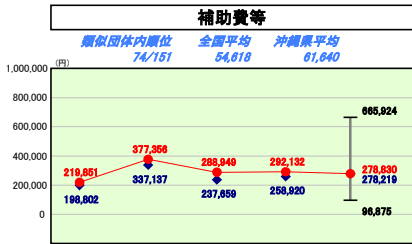
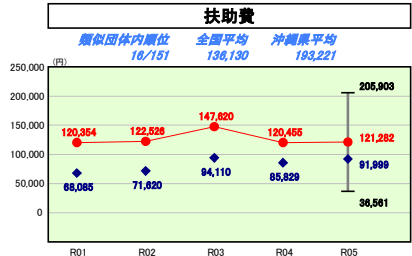
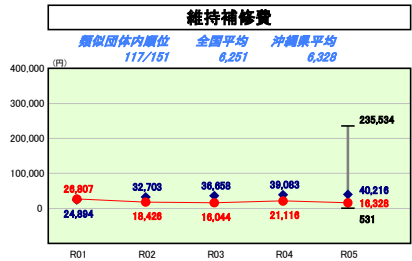
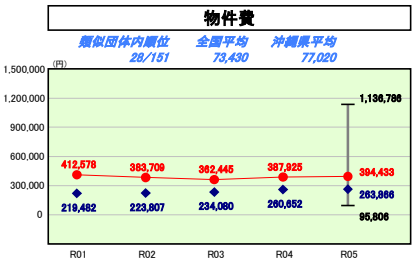
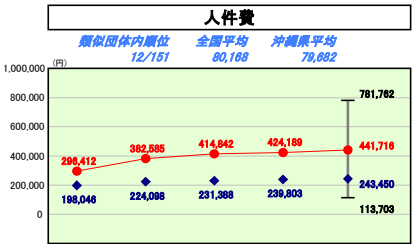
人	口	1,733	人(※6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	人	1,712	人(※6.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面積		81.76	km <sup>2</sup>	実	質	公	債	負	担	比	率	8.5	%		
歳入	総額	3,837,561	千円	得	来	負	担	比	率	-	%				
歳出	総額	3,707,458	千円	市	町	村	類	型		R01	I-O	R02	I-O	R03	I-O
実質収支		102,565	千円	(	年	度	毎	)		R04	I-O	R05	I-O		
標準財政規模		1,742,166	千円												
地方債現在高		2,731,817	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

本村は、人口が1,701人（令和7年1月1日）と少ないことから、住民一人当たりのコストは2,180千円（歳出総額÷人口）となっておりほとんどの指標で類似団体を上回っている。

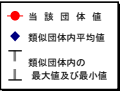
特に人件費、物件費、扶助費については、類似団体平均値を大きく上回り増加傾向にある。扶助費については、障害福祉サービスにかかる多額の費用等（令和5年度扶助費計210,181千円）他、物件費については、前年度より（3,907千円）増額したが、全国、県平均より大幅増となり、一人当たりコストが394千円台となり類似団体（263千円）を大きく上回る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

沖縄県東村

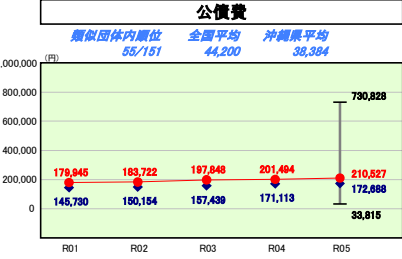
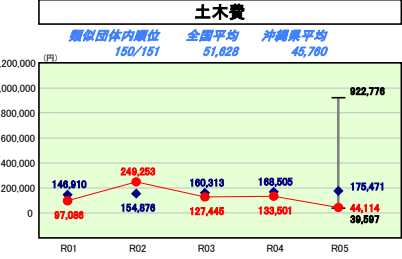
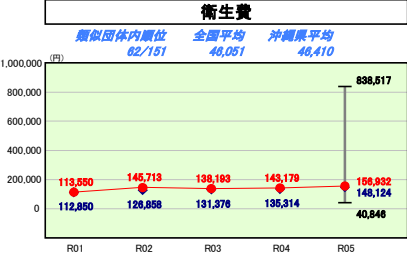
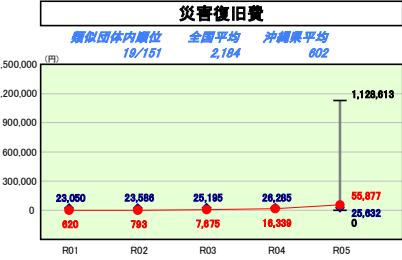
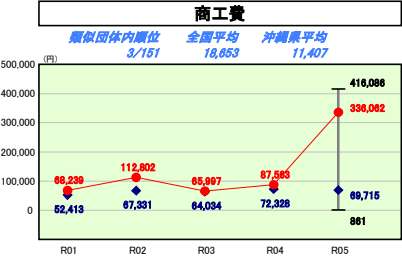
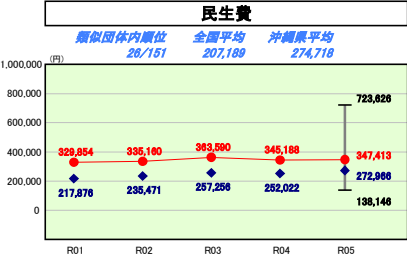
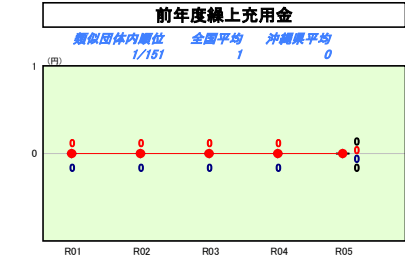
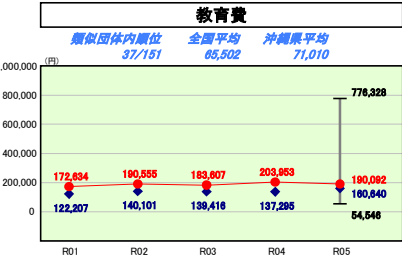
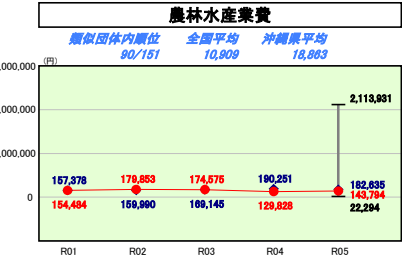
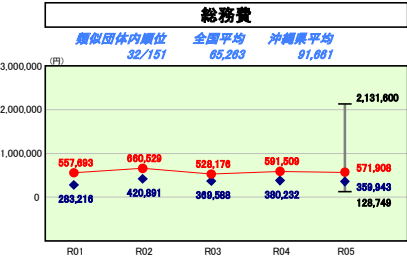
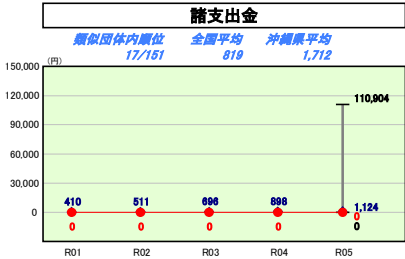
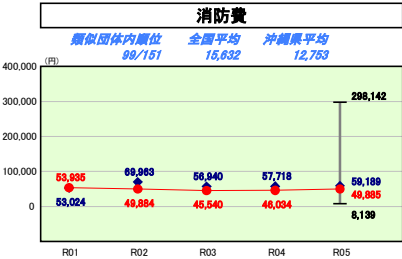
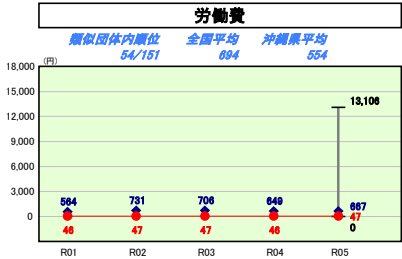
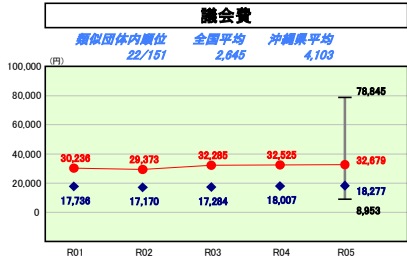
人	口	1,733	人(06.1.現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人		1,712	人(06.1.現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面		81.76	km <sup>2</sup>	実	質	公	債	費	比	率	8.5	%			
入	総	3,837,561	千円	得	来	負	担	比	率	-	%				
歳	出	3,707,458	千円	市	町	村	類	型		R01	I-O	R02	I-O	R03	I-O
実	収	102,585	千円	(	年	度	毎	)		R04	I-O	R05	I-O		
標準	財政	1,742,166	千円												
地方	債	2,731,817	千円												
	現在高														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

ほとんどの項目で類似団体及び全国平均より上回る結果となっている。公債費について、平成29年度まで類似団体よりも下回っていたが平成30年度より類似団体を上回った。今年度、商工費が366,062千円と昨年度より248,499千円増となっているのはヒルギルの遊歩道の更新工事が要因と考えられる。

今後も、沖縄振興特別推進交付金事業や新たな定住促進住宅、産業支援住宅の整備や公営住宅の建替整備計画があり、さらに増となる見込みである。

令和9年度まで公債費が3億円台で推移するため、新たな施設整備については先送りや施設の集約化等を検討し事業を実施する必要がある。

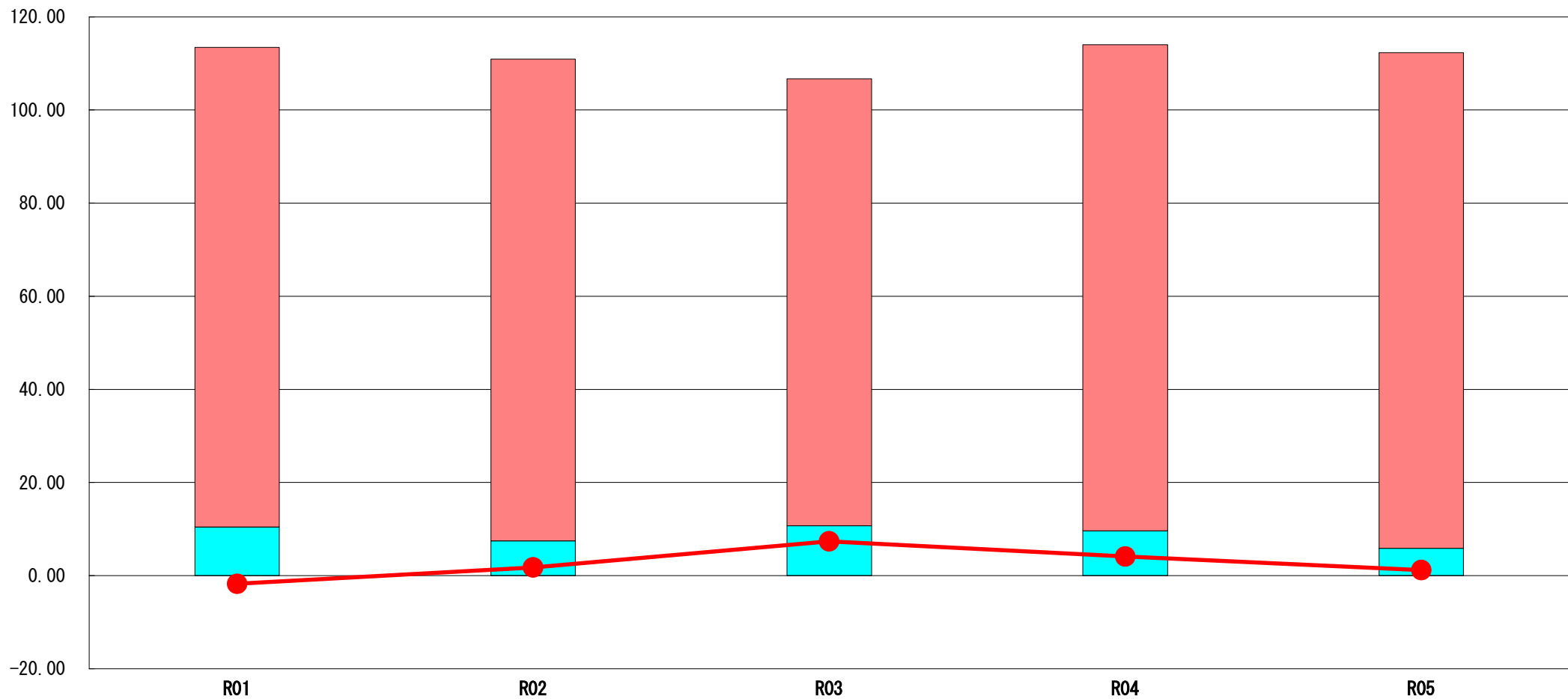


(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

沖縄県東村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
<div></div> 財政調整基金残高		103.03	103.45	95.97	104.41	106.43
<div></div> 実質収支額		10.42	7.49	10.72	9.63	5.89
<div></div> 実質単年度収支		▲ 1.76	1.77	7.37	4.11	1.19

**分析欄**

財政調整基金については、R5年度決算で、基金の取り崩しはなかったため、トータルでは81,768千円の増となった。標準財政規模比でみると106.43％と依然として高い水準を維持している。

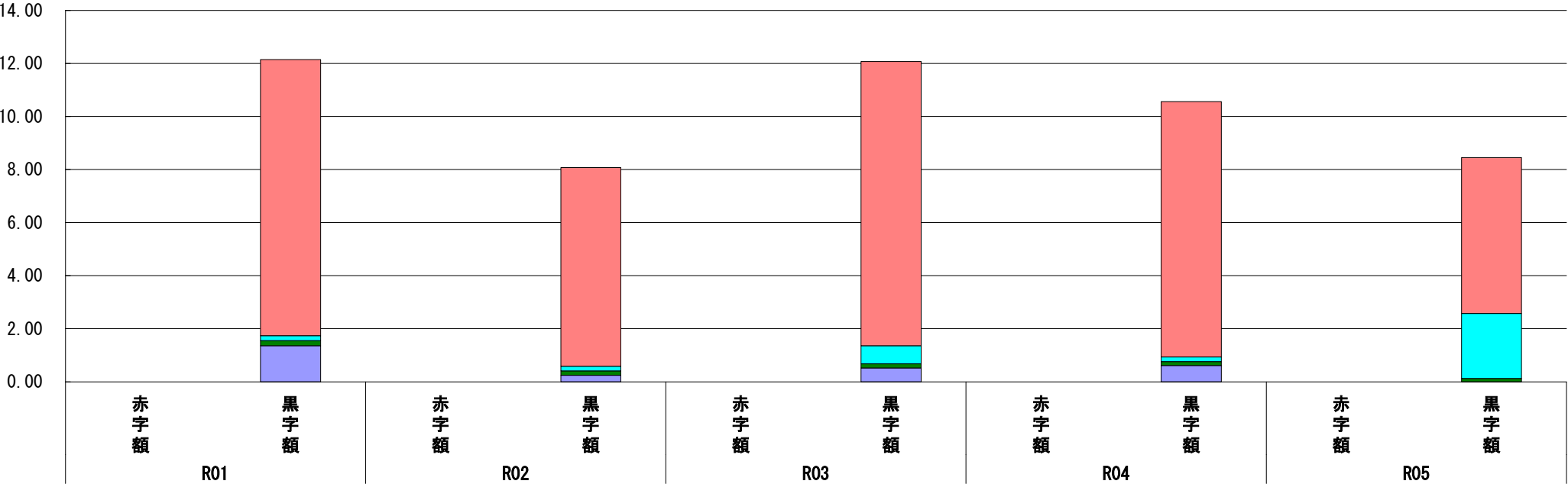
今後、公債費が令和9年度まで増加傾向にあり、財源不足が予想されるため基金の取り崩しを判断し、起債を伴う事業についても適正化どうか慎重に判断していく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

沖縄県東村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
一般会計		10.41	7.48	10.71	9.63	5.88
簡易水道事業特別会計		0.19	0.18	0.68	0.17	2.45
後期高齢者医療保険特別会計		0.19	0.17	0.16	0.14	0.12
国民健康保険特別会計		1.36	0.24	0.52	0.62	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全ての会計において黒字であるが、毎年一般会計からの多額の繰入により運営を行っている状況である。

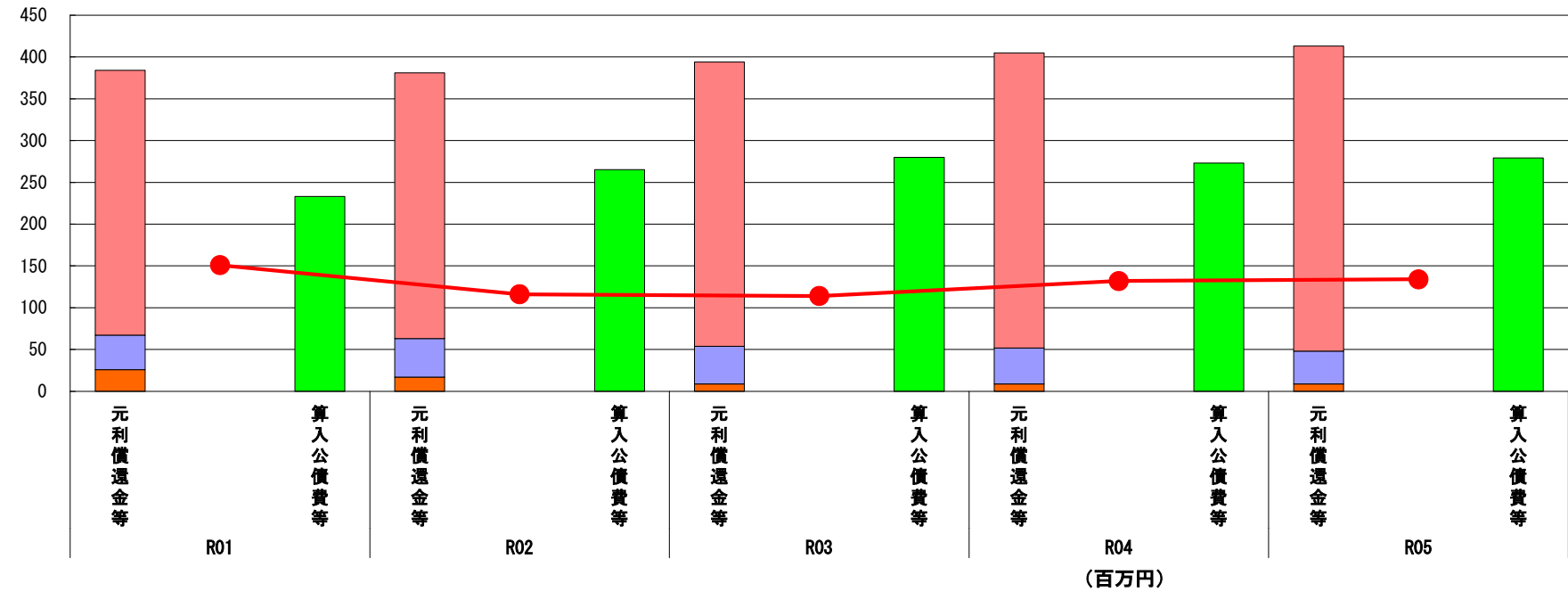
特に簡易水道事業特別会計については、毎年多くの繰出金を出しており、令和5年度についても105,175千円の繰出しとなった。今後も水道施設の維持管理及び施設の拡張における費用増が見込まれるが、繰出金を抑制できるよう料金改定の検討も必要となる。国民健康保険特別会計についても令和5年度52,320千円と繰出しとなり、年々増加傾向にある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

沖縄県東村

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		317	318	340	353	365
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		41	46	45	43	39
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26	17	9	9	9
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		233	265	280	273	279
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		151	116	114	132	134

分析欄
公債費については、村営団地建替事業や定住促進住宅整備等の継続実施で増加傾向にあり、令和9年度までは300百万円代で推移する。公債費比率についても、令和3年度9.3%、令和4年度8.4%、令和5年度8.5%と高止まりとなっている。償還額が減少する時期に合わせ、施設整備を行い公債費の平準化を図る必要がある。また、交付税措置で有利な過疎対策事業債を最大限活用する。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

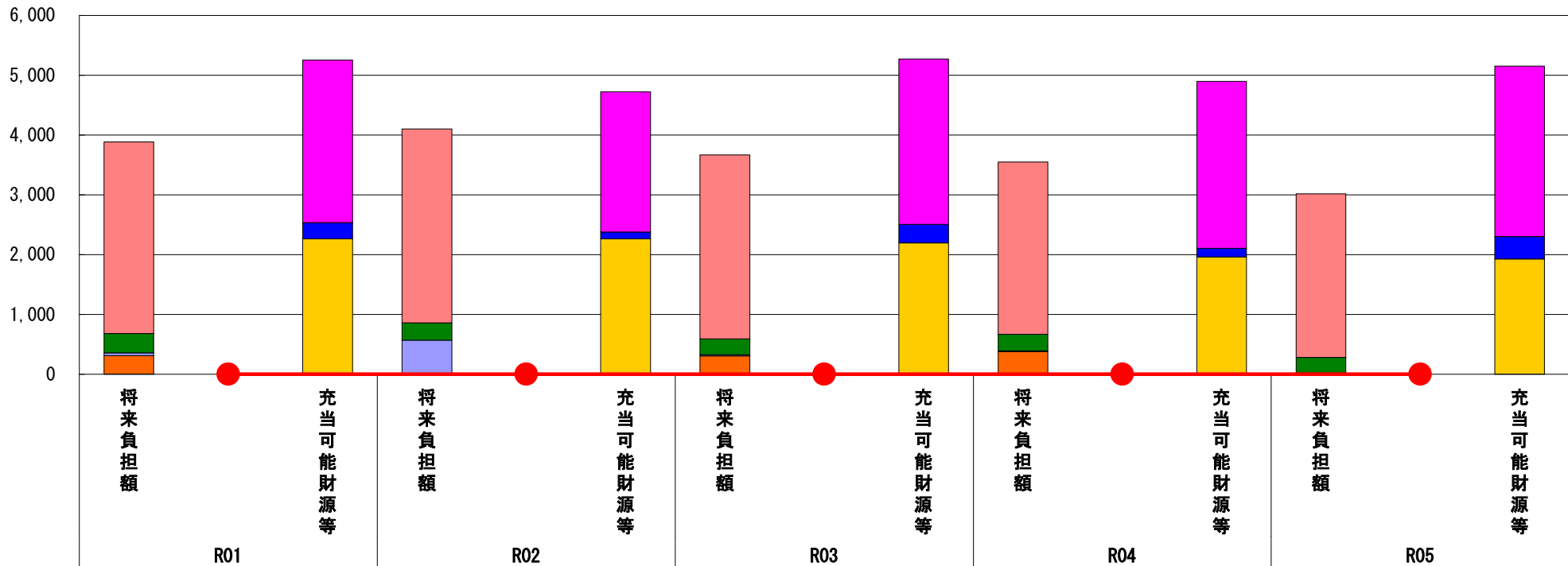
分析欄
満期一括償還地方債の借入は利用していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

沖縄県東村

(百万円)



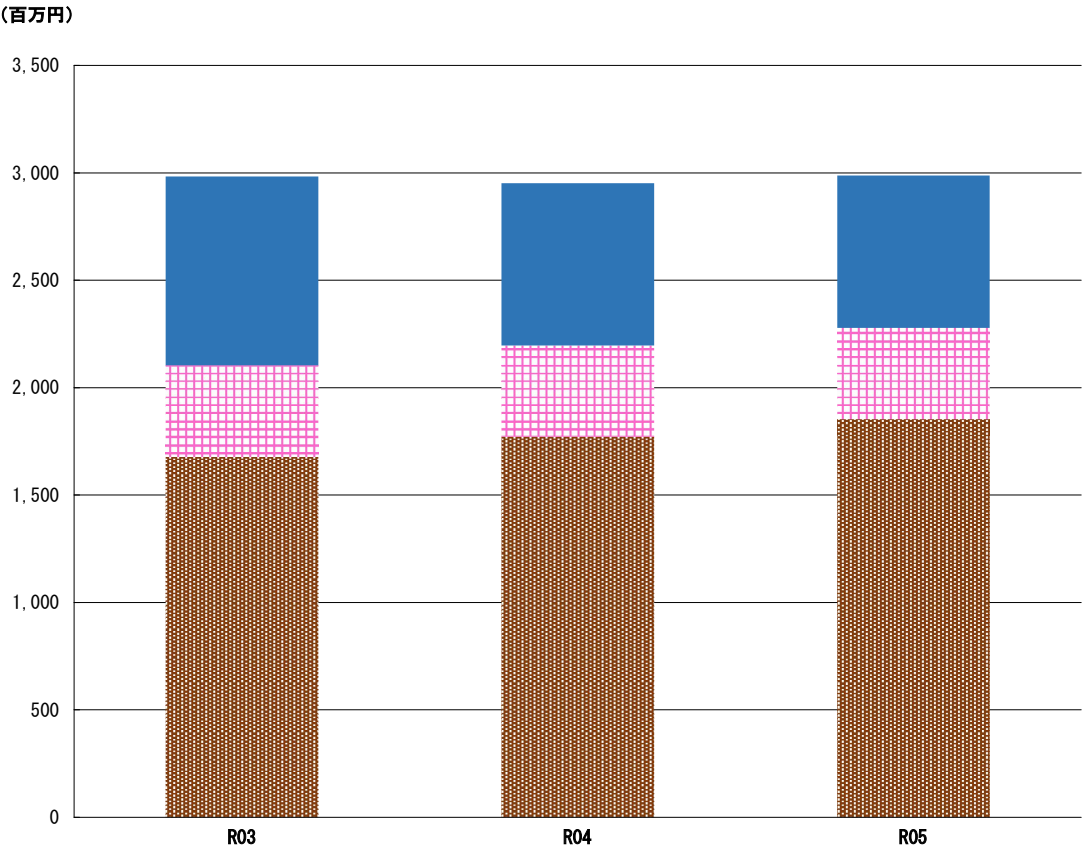
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,201	3,240	3,074	2,877	2,732
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		326	290	262	276	261
	組合等負担等見込額		45	571	21	16	9
	退職手当負担見込額		311	-	308	378	11
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,719	2,344	2,768	2,791	2,851
	充当可能特定歳入		271	116	311	148	370
	基準財政需要額算入見込額		2,263	2,263	2,193	1,959	1,929
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,370	▲ 622	▲ 1,605	▲ 1,352	▲ 2,137

分析欄

一般会計等にかかる地方債の現在高は年々増加傾向にあるが、充当可能基金が十分にある事、また地方債の借入は普通交付税で基準財政需要額に算入される過疎債を主に活用していることから、将来負担比率の分子のマイナスとなっている。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
<div>財政調整基金</div> <div>減債基金</div> <div>その他特定目的基金</div>	財政調整基金	1, 679	1, 772	1, 854
	減債基金	425	425	425
	その他特定目的基金	880	755	709
	東村基本財産積立基金	203	203	203
	東村水源基金	285	216	196
	東村ふるさとづくり応援寄附基金	192	141	129
	東村地域福祉基金	89	89	89
	東村ふるさと基金	38	38	38
基金残高合計		2, 983	2, 952	2, 988

令和5年度	沖縄県東村
<div>基金全体</div> <div>(増減理由)</div> <div>水道施設の修繕により多額の費用を要した為、一般会計からの繰出金へ充当のための水源基金の取り崩し（20,100千円）のほか、ふるさと納税寄付の増額等により全体では36,000千円増となっている。</div> <div>(今後の方針)</div> <div>今後は、老朽化がすすむ公共施設の維持費用の増が見込まれるため、基金の取り崩しが多くなると予想される。計画的な公共施設の維持補修、立替え等の場合は集約化等を十分検討する。</div>	
<div>財政調整基金</div> <div>(増減理由)</div> <div>前年度剰余金 81,768千円を積み立て、取り崩し等もなかったため、約81,768千円増となった。</div> <div>(今後の方針)</div> <div>新規事業の実施にあたり、公債費率の推移をみながら地方債の発行に代えて、基金の取り崩しを判断する</div>	
<div>減債基金</div> <div>(増減理由)</div> <div>増減なし。</div> <div>(今後の方針)</div> <div>財政調整基金と同様に、整備事業の実施にあたり公債費率の推移をみながら地方債の発行に代えて、基金の取り崩しを判断する</div>	
<div>その他特定目的基金</div> <div>(基金の用途)</div> <div>東村基本財産積立金： 将来の財産運営に資する。 東村水源基金： 本村の産業振興及び生活環境等の整備 東村人材育成基金： 村のスポーツ、文化の振興及び人材の育成 東村地域振興基金（振興基金、福祉基金）： 地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等を図る事業の実施他</div> <div>(増減理由)</div> <div>東村水源基金： 水道施設修繕により一般会計から水道会計への繰出し金へ20,100千円の取り崩しによる減。 東村ふるさとづくり応援寄付基金： 一般財源事業へ121,920千円を取り崩しによる減</div> <div>(今後の方針)</div> <div>東村ふるさとづくり応援寄付金： 年度ごとに全額を横立てし、下記の事業実施及びふるさとづくり応援寄付に係る費用分を取り崩し充当する。 ①産業の振興 ②自然環境の保全 ③教育・文化活動の充実</div>	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

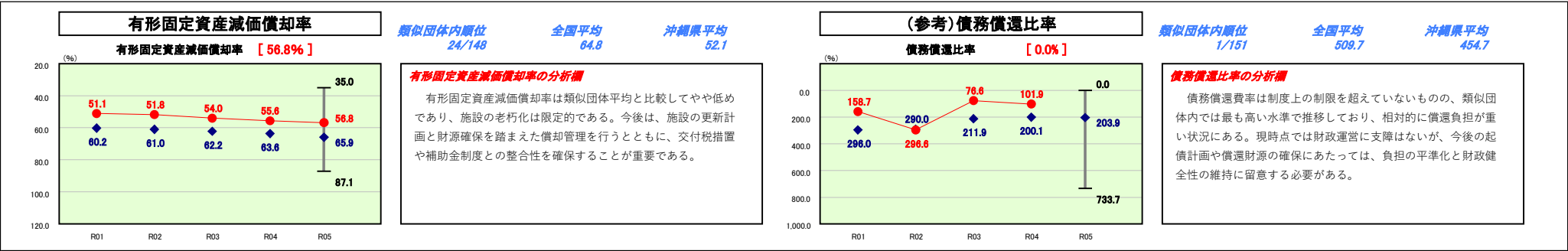
令和5年度

沖縄県東村

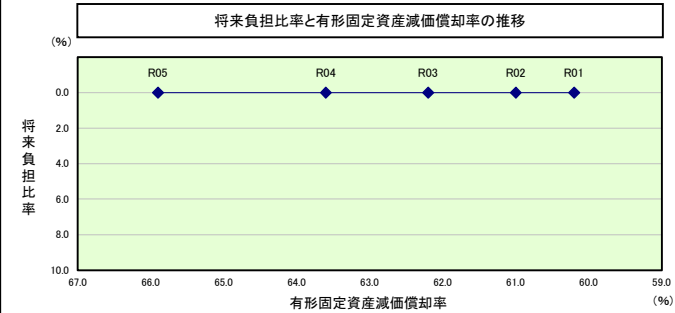
人	口	1,733	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	人	1,712	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	積	81.75	km <sup>2</sup>	実	質	公	債	費	比	率	8.5
歳入総額	額	3,837,561	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	額	3,707,458	千円	市	町	村	類	型	R01	I-O	R02
実質収支	支	102,565	千円	(	年	度	毎	)	R04	I-O	R05
標準財政規模	模	1,742,166	千円								
地方債現在高	高	2,731,817	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



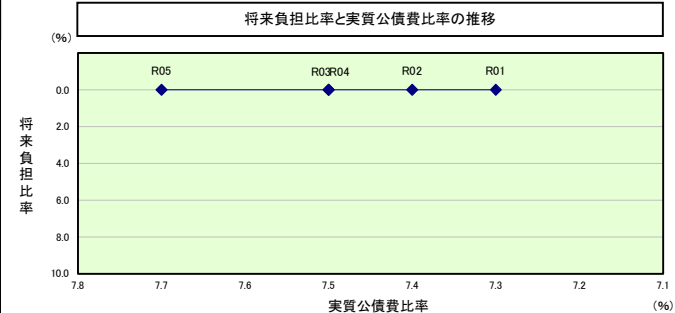
分析欄

将来負担比率が類似団体平均と比較して低水準で推移しており、将来的な財政負担は抑制されている。一方で、有形固定資産減価償却率は一部資産区分において低めであり、施設の老朽化や更新投資の遅れが懸念される状況にある。現時点で財政的な余力を有しているものの、今後の施設更新に向けた計画的な財源確保と、交付税措置や補助制度の活用による財政負担の平準化が必要である。

( 参考 )

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	51.1	51.8	54.0	55.6	56.8
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.2	61.0	62.2	63.6	65.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は類似団体平均と比較して低水準であり、将来的な財政負担は抑制されている。一方、実質公債費率は一定水準を維持しており、現時点での地方債償還負担は安定的に管理されている。両指標の組み合わせから、財政の健全性を確保しつつ、必要な公共投資を計画的に実施している状況にあると考えられる。今後も、将来負担の増加を抑制しつつ、実質公債費率の推移を注視しながら、持続可能な財政運営を継続することが必要である。

( 参考 )

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.8	9.5	9.3	8.4	8.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.3	7.4	7.5	7.5	7.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

沖縄県東村

人口	1,733人(第1.1期在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,712人(第1.1期在)	道制実赤字比率	-%
世帯数	81.75千戸	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	3,837,561千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,707,458千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O
実質収支	102,565千円	(年度毎)	R04 I-O R06 I-O
標準財政規模	1,742,166千円		
地方債残高	2,731,817千円		



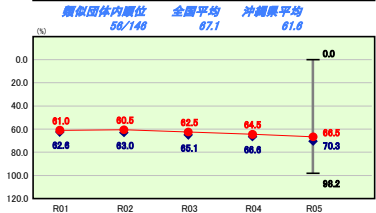
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

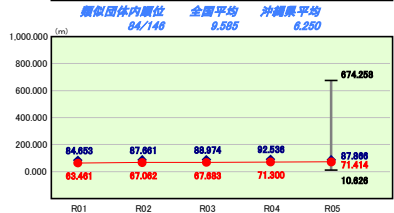
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

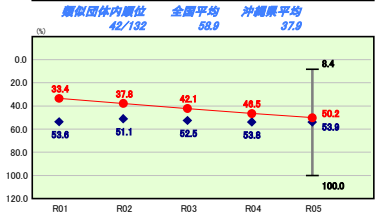
【道路】  
有形固定資産減価却率



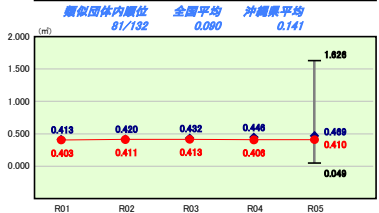
【道路】  
一人当たり延長



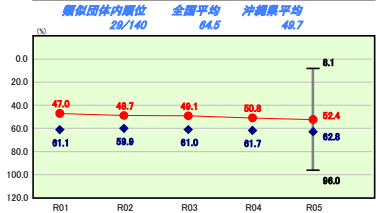
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価却率



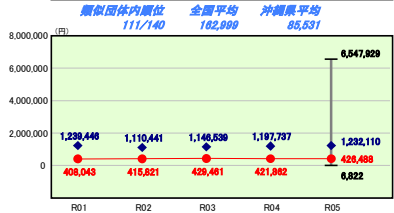
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



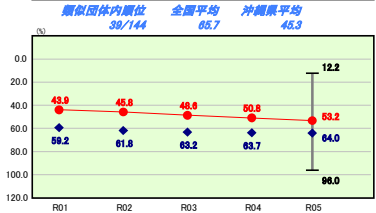
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価却率



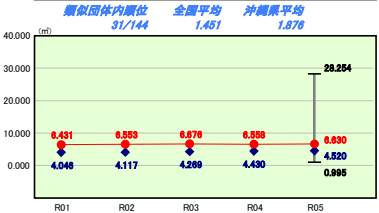
【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



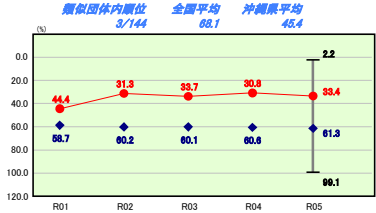
【学校施設】  
有形固定資産減価却率



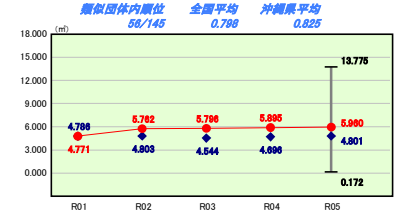
【学校施設】  
一人当たり面積



【公営住宅】  
有形固定資産減価却率



【公営住宅】  
一人当たり面積



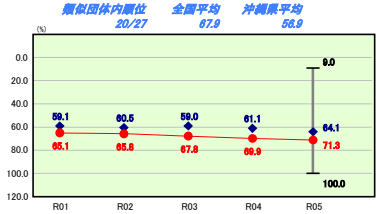
【児童館】  
有形固定資産減価却率



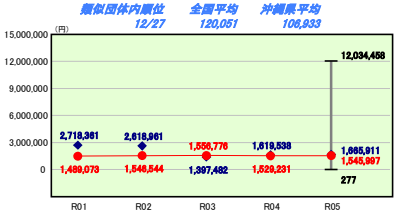
【児童館】  
一人当たり面積



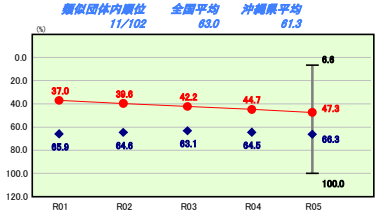
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価却率



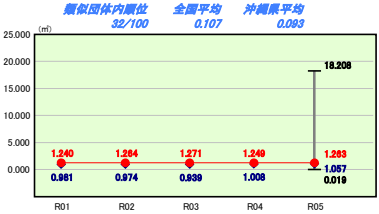
【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価却率



【公民館】  
一人当たり面積



施設情報の分析値

公共施設の総延床面積は、類似団体平均と比較してやや多めで推移している。また、施設類型別の更新見通しにおいては、今後10年間で更新が必要と見込まれる施設が複数存在しており、計画的な更新投資と財源確保が課題となる。特に、学校施設や福祉施設は利用頻度が高く、機能維持の観点からも優先的な対応が必要である。一方、人口当たり延床面積は全国平均と比較してやや多めであるが、地域特性や施設配置の状況を踏まえると、概ね妥当な水準と考えられる。

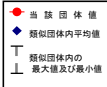
今後は、施設の統廃合や複合化の検討を通じて、効率的な施設運営と財政負担の軽減を図ることが必要である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

沖縄県東村

人口	1,733人(第1.1期)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,712人(第1.1期)	道県実質赤字比率	-%
面積	81.75km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	3,837,561千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,707,458千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O
実質収支	102,565千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
標準財政規模	1,742,166千円		
地方債現在高	2,731,817千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】  
有形固定資産減価償却率

全国平均 50.8  
沖縄県平均 42.1



【図書館】  
一人当たり面積

全国平均 0.037  
沖縄県平均 0.063



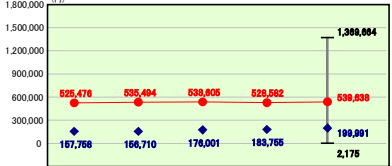
【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 2/7  
全国平均 63.2  
沖縄県平均 64.5



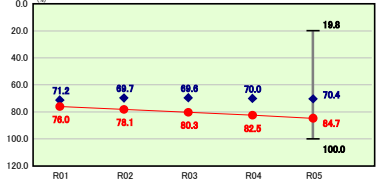
【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 5/7  
全国平均 82,058  
沖縄県平均 111,882



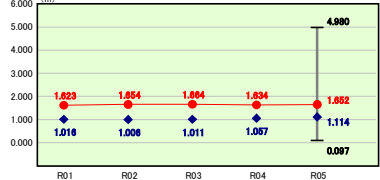
【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 4/5  
全国平均 62.8  
沖縄県平均 57.0



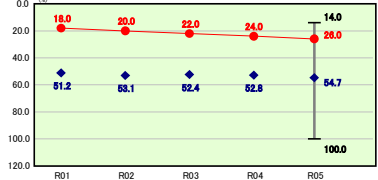
【体育館・プール】  
一人当たり面積

類似団体内順位 4/5  
全国平均 0.159  
沖縄県平均 0.209



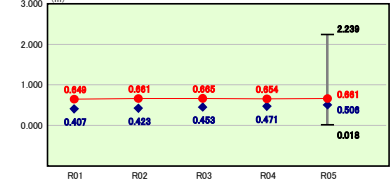
【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 1/5  
全国平均 52.8  
沖縄県平均 58.7



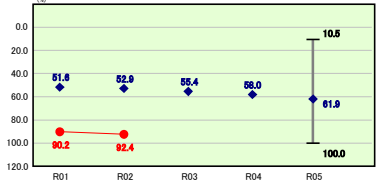
【保健センター・保健所】  
一人当たり面積

類似団体内順位 1/5  
全国平均 0.035  
沖縄県平均 0.035



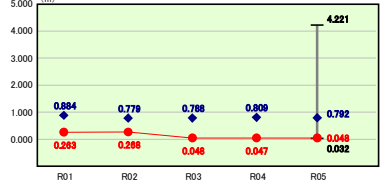
【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-  
全国平均 58.8  
沖縄県平均 57.1



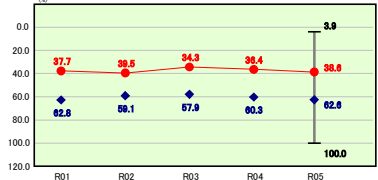
【福祉施設】  
一人当たり面積

類似団体内順位 7/7  
全国平均 0.078  
沖縄県平均 0.087



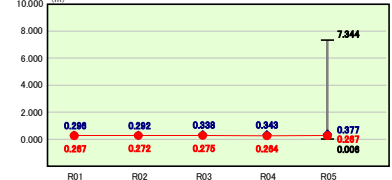
【消防施設】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 1/7  
全国平均 61.2  
沖縄県平均 41.7



【消防施設】  
一人当たり面積

類似団体内順位 2/8  
全国平均 0.072  
沖縄県平均 0.058



【市民会館】  
有形固定資産減価償却率

全国平均 54.8  
沖縄県平均 67.8



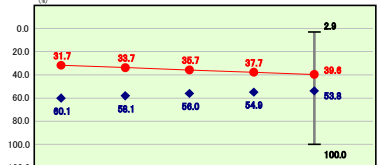
【市民会館】  
一人当たり面積

全国平均 0.105  
沖縄県平均 0.075



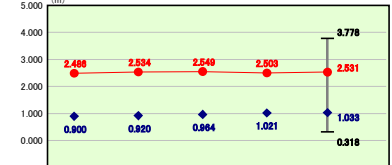
【庁舎】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 3/7  
全国平均 51.1  
沖縄県平均 34.2



【庁舎】  
一人当たり面積

類似団体内順位 1/7  
全国平均 0.188  
沖縄県平均 0.274



施設情報の分析値

人口一人当たりの延床面積は、各平均値と比較してやや多めではあるが、地域特性や施設の役割を踏まえると、概ね妥当と考えられる。今後は施設の利用状況や更新需要を踏まえ、効率的な配置と運営体制の検討が必要である。施設類型別に見ると、学校施設、一般廃棄物処理施設、庁舎等が延床面積の大半を占めており、行政サービスの中核を担う施設群として位置づけられる。また、今後10年間で更新が必要と見込まれる施設も複数存在しており、計画的な更新投資と財源確保が課題となる。

今後は、人口動態や利用実態を踏まえた施設再編を通じて、持続可能な公共サービス提供体制の確立が必要である。